

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年8月9日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

【会社名】 クラリオン株式会社

【英訳名】 Clarion Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼ＣＯＯ 川本 英利

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
ランド・アクシス・タワー30階

【電話番号】 048(601)3700(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 向井 康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第 1 四半期 連結累計期間	第77期 第 1 四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月30日	自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日	自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日
売上収益 (百万円)	52,045	48,653	216,227
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,612	1,784	10,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	1,056	1,013	7,743
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,032	2,509	3,438
親会社株主持分 (百万円)	36,290	34,334	37,688
総資産額 (百万円)	136,030	123,932	131,031
1 株当たり親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益：			
基本 (円)	3.75	3.60	27.47
希薄化後 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	26.7	27.7	28.8
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	3,401	4,281	19,465
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	4,082	2,139	10,993
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	2,469	1,047	1,583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,157	14,591	14,326

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 1 株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益：希薄化後については、希薄化効果を有する株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高による輸出採算の悪化、インバウンドの減速、国内消費の伸び悩みなどの影響により、全体的に企業の景況感は悪化しております。

海外におきましては、米国の個人消費が堅調であり、欧州では英国のEU離脱影響が今後懸念されるものの現状では個人消費が拡大傾向にあります。一方、中国では緩やかながらも景気減速が続いており、新興国でも経済のダウンサイドリスクは低下しつつも成長率の鈍化は続いております。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、2016年暦年の日本の新車販売は、軽自動車の不振により全体的に前年同期比4.8%減と依然低迷から脱していません。一方、米国、欧州では堅調な伸びを示しております。中国では景気の減速感はあるものの都市部での需要が強く、上半期の新車販売は前年同期比8.1%増と大幅に回復しております。

このような市場環境のもと当社グループは、車社会での「安心・安全」をめざしたセーフティアンドインフォメーション事業と「つながる」を実現するコネクティビティ事業を将来に向けての成長の柱として強化するとともに、日本中心の事業構造を海外ヘシフトするなど、これまで以上にグローバル事業運営の強化にまい進してまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績の概要は次のとおりであります。

当社グループにおきましては、米州、中国におけるOEM（相手先ブランドによる生産）製品の伸張がありましたが、円高による為替影響や日本国内市場等の厳しい環境を受け、売上収益は486億53百万円と前年同期比6.5%の減収となりました。

損益面につきましては、原価低減の推進等により、営業利益は19億83百万円と前年同期比23.3%の増益となりました。また、税引前四半期利益は17億84百万円と前年同期比10.7%の増益となりましたが、法人所得税費用の増加により、親会社株主に帰属する四半期利益は10億13百万円と前年同期比4.0%の減益となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上収益は外部顧客に対する売上収益を記載しており、各セグメントの利益は、営業利益であります。

(日本)

国内における新車販売の低迷、市場回復の遅れにより、当セグメントの売上収益は163億79百万円と前年同期比21.1%の減収となりました。損益面につきましては、全社をあげた原価低減活動推進、北米向け製品生産増による操業度改善等により、営業利益は6億27百万円と前年同期比大幅な増益となりました。

(米州)

米国での好調な自動車販売、新規商権を獲得したOEM市場向け製品の伸張等により、円高による為替影響があるものの、当セグメントの売上収益は225億76百万円と前年同期比7.5%の増収、また、損益面につきましても営業利益は5億78百万円と前年同期比4.5%の増益となりました。

(欧州)

欧州における自動車販売は好調を維持しているものの、OEM市場向け売上減少等により、当セグメントの売上収益は31億97百万円と前年同期比11.6%の減収となりました。また、損益面につきましては、減収により、2百万円の営業損失（前年同期は84百万円の営業利益）となりました。

(アジア・豪州)

中国でのOEM市場向け製品の売上拡大がありましたものの、タイでのOEM市場向け売上減少と為替影響により、当セグメントの売上収益は65億円と前年同期比2.2%の減収となりました。損益面につきましては、北米向け製品生産増による操業度改善等により、営業利益は9億52百万円と前年同期比14.1%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、145億91百万円(前年同期末残高は101億57百万円)となりました。

営業活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、棚卸資産の増加がありましたものの、四半期利益、減価償却費及び無形資産償却費等の計上、売上債権の減少等により、42億81百万円の収入(前年同期は34億1百万円の収入)となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形資産の取得等により、21億39百万円の支出(前年同期は40億82百万円の支出)となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払、長期借入債務の償還等により10億47百万円の支出(前年同期は24億69百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48億33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	282,744,185	282,744,185	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	282,744,185	282,744,185	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	-	282,744	-	20,346	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 883,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,941,000	280,941	-
単元未満株式	普通株式 920,185	-	-
発行済株式総数	282,744,185	-	-
総株主の議決権	-	280,941	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
クラリオン株式会社	埼玉県さいたま市 中央区新都心7番地2	883,000	-	883,000	0.31
計	-	883,000	-	883,000	0.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2016年 6 月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	14,326	14,591
売上債権	6	30,427	27,464
未収入金	6	1,245	1,790
棚卸資産		22,419	21,611
その他の金融資産	6	866	450
その他の流動資産		1,960	1,989
流動資産合計		71,245	67,897
非流動資産			
有形固定資産		24,614	22,984
無形資産		26,274	24,768
持分法で会計処理されている投資		1,262	1,163
有価証券及びその他の金融資産	6	2,393	2,241
繰延税金資産		3,986	3,631
その他の非流動資産		1,253	1,244
非流動資産合計		59,786	56,034
資産の部合計		131,031	123,932

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2016年 6 月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	6	255	228
償還期長期債務	6	833	788
買入債務	6	25,650	26,411
未払金	6	7,458	5,172
その他の金融負債	6	169	728
未払費用		10,312	8,666
未払法人所得税		1,910	1,455
引当金		581	558
その他の流動負債		561	294
流動負債合計		47,732	44,304
非流動負債			
長期債務	6	34,788	34,713
その他の金融負債	6	1,286	1,246
退職給付に係る負債		8,707	8,601
引当金		406	364
その他の非流動負債		254	217
非流動負債合計		45,443	45,144
負債の部合計		93,176	89,448
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		20,346	20,346
利益剰余金		14,124	14,292
その他の包括利益累計額		3,366	156
自己株式		148	148
親会社株主持分合計		37,688	34,334
非支配持分		166	150
資本の部合計		37,855	34,484
負債・資本の部合計		131,031	123,932

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位 百万円)	
	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益		52,045	48,653
売上原価		44,023	40,426
売上総利益		8,022	8,226
販売費及び一般管理費		6,511	6,365
その他の収益		135	157
その他の費用		37	34
営業利益		1,608	1,983
金融収益		55	26
金融費用		98	279
持分法による投資利益		48	53
税引前四半期利益		1,612	1,784
法人所得税費用		555	769
四半期利益		1,057	1,015
四半期利益の帰属：			
親会社株主持分		1,056	1,013
非支配持分		0	2
1株当たり親会社株主に帰属する 四半期利益：	8		
基本		3.75円	3.60円
希薄化後		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益		1,057	1,015
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		112	90
純損益に組み替えられない項目合計		112	90
純損益に組み替えられる可能性がある 項目			
在外営業活動体の換算差額		859	3,348
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		1	9
持分法のその他の包括利益		3	112
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		863	3,451
その他の包括利益合計		976	3,541
四半期包括利益		2,033	2,525
四半期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		2,032	2,509
非支配持分		1	16

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高		20,346	6,934	7,681	139	34,823	171	34,994
変動額								
四半期利益			1,056			1,056	0	1,057
その他の包括利益				976		976	0	976
四半期包括利益合計			1,056	976		2,032	1	2,033
親会社株主に対する配当金	7		563			563		563
自己株式の取得					1	1		1
変動額合計		-	492	976	1	1,466	1	1,468
期末残高		20,346	7,427	8,657	141	36,290	172	36,462

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高		20,346	14,124	3,366	148	37,688	166	37,855
変動額								
四半期利益			1,013			1,013	2	1,015
その他の包括利益				3,522		3,522	18	3,541
四半期包括利益合計			1,013	3,522		2,509	16	2,525
親会社株主に対する配当金	7		845			845		845
自己株式の取得					0	0		0
利益剰余金への振替			0	0		-		-
変動額合計		-	168	3,523	0	3,354	16	3,371
期末残高		20,346	14,292	156	148	34,334	150	34,484

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益		1,057	1,015
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		2,936	2,820
法人所得税費用		555	769
持分法による投資利益		48	53
金融収益及び金融費用		43	252
固定資産売却等損益		41	3
売上債権の増減		1,965	844
棚卸資産の増減		4,784	605
買入債務の増減		4,582	2,441
引当金の増減		9	5
退職給付に係る負債の増減		53	119
その他		2,342	2,218
小計		3,879	5,145
利息の受取		30	23
配当金の受取		3	27
利息の支払		102	72
法人所得税の支払		410	841
営業活動に関するキャッシュ・フロー		3,401	4,281
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		1,733	868
無形資産の取得		2,416	1,275
有形固定資産の売却		69	1
有価証券及びその他の金融資産の取得		5	5
有価証券及びその他の金融資産の売却		0	3
その他		4	4
投資活動に関するキャッシュ・フロー		4,082	2,139
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		3,253	-
長期借入債務による調達		8,000	-
長期借入債務の償還		8,218	201
配当金の支払		563	845
自己株式の取得		1	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー		2,469	1,047
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響		110	829
現金及び現金同等物の増減		1,899	265
現金及び現金同等物の期首残高		8,257	14,326
現金及び現金同等物の期末残高		10,157	14,591

【要約四半期連結財務諸表注記】

注１．報告企業

クラリオン株式会社(以下、当社)は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。本社は埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2にあります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びにその関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、主として、車載情報機器、車載音響機器、自動車向けクラウド情報ネットワークサービス、セーフティアンドインフォメーション事業等の製品の開発、生産、販売及びサービスの提供を行っております。

注２．作成の基礎

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円により、百万円単位で表示されております。なお、百万円未満は切り捨てで表示しております。

注３．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

注４．重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

注５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に自動車機器等を生産、販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社２社が、海外においては米州(米国、カナダ、メキシコ、ブラジル)、欧州(ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー、ロシア)、アジア・豪州(中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、オーストラリア)の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の４つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか特機及びその他の製品を生産・販売しております。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第１四半期連結累計期間(自 2015年４月１日 至 2015年６月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	20,772	21,009	3,615	6,648	52,045	-	52,045
セグメント間の売上収益	14,468	1,269	1,044	15,646	32,430	32,430	-
計	35,240	22,278	4,660	22,295	84,475	32,430	52,045
セグメント利益	91	553	84	835	1,565	43	1,608
金融収益	-	-	-	-	-	-	55
金融費用	-	-	-	-	-	-	98
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	48
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	1,612

(注) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益の調整額 43百万円は全額セグメント間取引消去であります。

当第１四半期連結累計期間(自 2016年４月１日 至 2016年６月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	16,379	22,576	3,197	6,500	48,653	-	48,653
セグメント間の売上収益	16,112	845	873	11,539	29,371	29,371	-
計	32,491	23,422	4,070	18,039	78,024	29,371	48,653
セグメント利益又は損失()	627	578	2	952	2,157	173	1,983
金融収益	-	-	-	-	-	-	26
金融費用	-	-	-	-	-	-	279
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	53
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	1,784

(注) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益又は損失の調整額 173百万円は全額セグメント間取引消去であります。

注 6 . 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の見積りの前提及び方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり、決定しております。

現金及び現金同等物、売上債権、未収入金、短期借入金、買入債務、未払金

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しています。

有価証券

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。有価証券には、非上場会社の発行する普通株式及び投資事業組合等への出資を含んでおります。これら非上場普通株式等の市場性のない有価証券は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

長期債務

長期借入金については変動金利によるものであるため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

リース債務については、同様の契約条件での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

その他の金融資産及びその他の金融負債

為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

償却原価で測定するデリバティブ以外の金融資産及びデリバティブ以外の金融負債の要約四半期連結財政状態計算書計上額は、見積公正価値と近似しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、これらの見積公正価値は、下記(3)に示されるレベル2に分類しております。

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
売上債権	30,427	30,427	27,464	27,464
未収入金	1,245	1,245	1,790	1,790
その他の金融資産(流動)	838	838	371	371
有価証券及びその他の金融資産 その他の金融資産(非流動)	378	378	348	348
短期借入金	255	255	228	228
償還期長期債務				
長期借入金	147	147	143	143
リース債務	685	685	644	644
買入債務	25,650	25,650	26,411	26,411
未払金	7,458	7,458	5,172	5,172
長期債務				
長期借入金	34,250	34,250	34,250	34,250
リース債務	538	538	463	463
その他の金融負債(流動)	154	154	712	712
その他の金融負債(非流動)	1,286	1,286	1,246	1,246

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1

同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の経常的に公正価値により測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	28	-	28
有価証券及びその他の金融資産				
FVTPL金融資産				
資本性金融商品	-	-	75	75
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	1,747	-	192	1,940
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	14	-	14

(単位 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間 (2016年 6月30日)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	78	-	78
有価証券及びその他の金融資産				
FVTPL金融資産				
資本性金融商品	-	-	73	73
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	1,623	-	195	1,819
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	16	-	16

前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間において、レベル 3 に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品については、重要な増減はありません。

注 7 . 剰余金の配当

前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間における普通株式の配当金の支払額は下記のとおりであります。

前第 1 四半期連結累計期間(自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月30日)

決議	配当金の総額	配当の原資	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年 6 月19日 定時株主総会	563百万円	利益剰余金	2円00銭	2015年 3 月31日	2015年 6 月22日

当第 1 四半期連結累計期間(自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)

決議	配当金の総額	配当の原資	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年 6 月24日 定時株主総会	845百万円	利益剰余金	3円00銭	2016年 3 月31日	2016年 6 月27日

注 8 . 1 株当たり四半期利益情報

基本 1 株当たり四半期利益の計算は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	281,882,975	281,860,066
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	1,056	1,013
基本 1 株当たり四半期利益 (円)	3.75	3.60

なお、希薄化後 1 株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

注 9 . 後発事象

該当事項はありません。

注10 . 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2016年 8 月 9 日に執行役社長兼 C O O 川本英利により承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年 8 月 9 日

クラリオン株式会社

執行役社長兼ＣＯＯ 川 本 英 利 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 内 田 敬 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、クラリオン株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。